



## 意見書

電波資源拡大のための研究開発は、我が国の電波の逼迫状況の解消、世界的に使用周波数が整合された次世代移動通信システム等の要素技術の国際標準化を推進し、無線局全体及び我が国に受益があると考えられ、その必要性も理解できるものです。

我が国の電波の逼迫状況を解消するため、現在導入されている無線システムにおいて、利用形態の変化や環境変化に順応させて、周波数利用率を一層向上させるシステム化技術の開発が必要であると考えます。

このシステム化技術に係る個別研究開発課題の「異なる大きさのセルが混在する環境下における複数基地局間協調制御技術の研究開発」は、周波数、送信電力、アンテナ等の無線リソースを協調制御し電波の有効利用を図るシステム化技術であり、現在の第3世代携帯電話やその発展システムに応用できる技術開発であると同時に、次世代移動通信システムの要素技術として国際標準化を推進する研究開発でもあり、電波資源拡大のための研究開発として非常に適した研究開発課題であると考えます。

従って、国益に沿う本施策を図る主官庁に敬意を併せ持って、平成20年度における電波資源拡大のための研究開発の基本計画書案に賛同させていただきます。

以上